

実践報告

# 中学社会科における複数の状況を意識した 市民的意見の形成の分析 —第3学年公民的分野授業「選挙制度を見直そう」の場合—

横尾 亮秀\*

An Analysis of Social Studies Lessons to Develop Having Opinions as a  
Civic in Various Situations:  
A Lesson of Revision Election System for 9th Grader Students

Akihide YOKOO\*

## 【要約】

本研究では、生徒のディベートの発言の様子や生徒の作成した意見文（パフォーマンス）を中心に分析していく。授業では、生徒に、どんな社会問題があるのかを教え、本単元の学習用語を覚えさせるだけではなく、現在社会問題となっていることとその問題が置かれている状況を理解したうえで自分なりの解決法を考えてもらう。その際、ディベートを通して、多様な意見を交流させ、吟味した上で、自分なりの考えを表現してもらいたいと考えている。

## 【キーワード】

討論、発言分析、複数の状況、パフォーマンス課題

## 1 はじめに

本研究では、現実には起こっている社会問題や論争問題に対して、解決法や最善と思われる選択を根拠とともに示すことを行っていく。実際の市民社会にも多様な意見が存在する。そういった中で、市民はよく話し合い、よりよい方法を吟味し、選択していくことが大切である。そこで、生徒1人1人が実際の市民社会で起こっている社会問題について、話し合い、多様な意見を理解し、吟味していくことでよりよい市民の育成が出来るを考える。

方法としては討論を用いる。これまでの一般的な討論学習は、状況と切り離れた中でのメリット・デメリットの比較による議論が多かった。しかし、そのような学びは、脱文脈、脱状況的である。よりよい解決法を求めるとするならば、変化していく状況の中でその立場や状況に応じた判断をしていく必要がある。よりよい判断とは特定の状況下においてしか成り立たないからである。そのために、複数の状況を設定し、それぞれの状況における解決法を検討したり比較したりする。

---

\*佐賀大学文化教育学部附属中学校

## 2. 本単元について

### (1) 単元を貫く問い

「日本の選挙制度を見直し、提言しよう。」

### (2) 内容

本題材では、「日本の選挙制度を見直し、提言しよう。」という問いをたて、日本の現状に合った選挙制度について考え、パフォーマンスとして、意見文を作成する。単元途中にディベートを設定し、選挙制度についての理解を深めていきたい。

日本の選挙制度を取り巻く状況とは、具体的には、衆議院では選挙無効の判決が下され、参議院でも多くの一票の格差が問題とされてきているという「一票の格差が深刻である状況」や、投票率が年々低下傾向にあり、特に若年層の投票率が低いという「投票率の低さが深刻である状況」があげられるはずである。また、他にも、野田政権下のねじれ国会時に野党は参議院で過半数を占めていることを拠り所として、衆議院の解散を参議院が増税法案をすることと取引しようとした。こういった「参議院が国会の本来の役割を果たせていないという状況」も大きく見た場合選挙を取り巻く状況として考えられるだろう。

本題材で扱う現在の選挙制度の課題として「一票の格差」や「投票率の低さ」はたびたび問題視されている。「一票の格差」については今回の参院選では、選挙区定数を4増4減とする改正公職選挙法が成立し、実行されたが、格差は最大4.77倍と高い状況にある。選挙後、このような人口に比例しない選挙区割りは憲法が保障する「正当な選挙」「投票権の平等」に反しているとして、弁護士グループが選挙のやり直しを求める訴訟を全国で起こした。昨年の衆院選でも同様の訴訟が起こされ、各地の高裁は、

「違憲状態」ではなく、「違憲」という判決を下した。

また、投票率の低さに関しては、今回、参議院選挙の投票率は52.61%と戦後3番目の低さであった。特に、若年層の投票率の低さが目立ってきている。しかし、今年の参議院選挙からネットによる選挙活動も解禁になり、選挙が国民にとって身近に感じられるような工夫が少しずつ行われてきている。このような工夫を今後行っていく必要があると考える。

最後に、一票の格差の問題を解消するために選挙区の区分けや選挙区の定数が変更されてはいるが、応急処置的な対応しかできておらず、抜本的な改革が必要である。選挙区を区割りする選挙制度をとる以上、格差を完全に無くすことはできない。

そこで、本単元では、完全比例代表制を提案してみる。比例代表制のみの場合は、一票の格差の問題を心配する必要がない。しかし、その反面、小党が乱立し、政治が不安定になってしまう傾向がある。投票率が低く、地方では過疎化が進み、大都市と地方の差が広がる日本の状況下で、どのような選挙制度が最も適当であるのか考えさせたい。

(3) 単元の授業過程 (全11時間)

過程	課題と内容 [言語活動]	時間	教師の指導・支援	評価とその方法
導入	1 単元の大まかな見通しを持つ。  <div>                     問い：選挙制度を見直そう ～参議院は完全比例代表制にすべきか～                 </div>	0.5	1 一票の格差や投票率の低さの問題について、関心を持たせる。	
展開	2 民主主義の考え方を知ろう。  3 選挙の仕組みを理解しよう。 ・比例代表制，小選挙区制  ・なぜ，中選挙区制はなくなったか。 4 それぞれの選挙制度の長所・短所を理解しよう。 ・死票，選挙費用，小党の乱立  5 選挙の課題を知ろう。 ・一票の格差，投票率の低さ  6 ディベートの準備をしよう。 ・立論，反論，資料準備 [⑩多面的に見る・多角的に見る] [⑪情報の吟味をする] 7 ディベートをしよう。 [①説明する] [⑧共感的に聞く・批判的に聞く]  <div>                         肯定側：一票の格差の問題で，違憲状態であると多くの判決が下されている。完全比例代表制を行う                     </div>	0.5 1.5  0.5 1 4 2 本時 1/2	2 選挙の意義に気づかせる。 3 ー(1) 政党の役割について，マニフェストを用いながら紹介する。 3 ー(2) 選挙制度が国政のありかたを決めていることに気づかせたい。 4 次時の学習につなげるために，小選挙区制の短所から一票の格差の問題に気付かせる。 5 現在の選挙の課題が現在の選挙制度とどのように関係しているのか，制度上の問題に気づかせ，次時につなげる。 6 役割を意識させる。  7 筋道の通った主張を意識させる。  <div>                         否定側：有権者と候補者との距離があり，投票率の低下をますます加速させることになる。                     </div>	ア 複数の状況に応じたメリット・デメリットを考えることができる。(観察)  イ 主張の曖昧な点を指摘できる。(観察) ウ 相手の主張した内容から逸脱せず的確に反論できる。(観察)
展望	8 パフォーマンスを行おう。	1	8 議論した内容を意識し，意見文を作成させる。	エ 論題に対して多面的・多角的に考え，未来を見通して筋道の通った最終判断ができる。(ワークシート)

## (4) 本時の授業過程【全 11 時間 本時 10 / 11】

過程	学習活動と内容 [言語活動]	形態	教師の指導・支援	評価とその方法
導入	1 説明を聞き、本時の見通しを持つ。	斉	1 現在の日本の状況を捉えながら主張や評価を行っていくことを伝える。	
	課題：参議院は、選挙区制を無くし、完全比例代表制にすべきである。是か非か。			
展開	2 立論を行う。 [①説明する]  <b>完全比例代表制にすべき立場</b> 1 すべての票が平等な選挙が実現される。 2 政策で争う、政党主体の政治が実現できる。	G	2 状況認識と結論の結びつきを意識させる。  <b>完全比例代表制にすべきでない立場</b> 1 小党が乱立し、政治が不安定になる。 2 候補者が見えにくいため投票率が下がる。	
	3 反論を行う。 [⑧共感的に聞く・批判的に聞く]  <b>完全比例代表制にすべきからの反論</b> 1 小党が増え、多様な意見がでるのは好都合。 2 ネット選挙が行われているので、関心度は低くならない	G	3 批判的な吟味を行わせる。  <b>完全比例代表制にすべきでないからの反論</b> 1 地元の声が届きづらくなる。 2 多くの小政党の政策を把握しづらい。	ア 複数の状況に応じたメリット・デメリットを考えることができていたか。 <b>【主張】</b>
	4 再反論を行う。 [⑧共感的に聞く・批判的に聞く] 5 総括を行う。 [⑭記録する] 6 審判はジャッジを行う。	G G G	4 批判的な吟味を行わせる。 5 筋道の通った主張を意識させる。 6 フローシートを基に判断させる。	
展望	7 本時を振り返る  <b>一票の格差の問題は、今回の参議院選挙に限ったことではなく、選挙区割りの変更が何度も行われ、起きている。人口は流動的であり、地方と都会との格差は開く一方の今こそ、抜本的な改革が求められている。</b>	斉	7 次時のパフォーマンスを意識させる。	エ 論題に対して多面的・多角的に考え、未来を見通して筋道の通った最終判断ができる。 <b>【判断】</b>



### 3. 研究の成果

今回研究発表を行ったクラス39名にこの授業単位についてどの程度学びを深めることが出来たか。また、理解が出来ているかを把握するためにアンケートを行った。アンケート結果は以下の通りである。

#### 質問1 「現在の選挙に関する問題を理解できたか。」

大変よく理解できた	よく理解できた	理解できた
62%	21%	17%

#### 質問2 「現在の選挙制度に対して現状でよいか変えた方がよいか自分なりの考えを持つことが出来たか。」

大変よくできた	よくできた	できた	あまりできなかった
62%	26%	10%	2%

質問1の結果から、現在の選挙に関する問題の理解は、「大変よく理解できた。」と「よく理解できた。」が83%以上占めており、ほとんどの生徒が現在の選挙に関する問題の理解が出来ていることがわかった。「理解できた。」を含めると、100%の生徒が現在の選挙の問題を理解できていると言える。

今回の研究では、複数の状況を意識した市民的パフォーマンスの形成をいかに生徒が出来るかを検証した。状況を意識した市民的パフォーマンスとは、つまり、現在起こっている選挙に関わる問題や選挙を取り巻く政治状況などを意識した上で、自分なりの意見を述べることであるが、こういった意見を形成するためには、段階的な学習レベルを達成していくことが必要であると考えた。

1. 民主主義や選挙制度などを理解できる。
2. 現在選挙において問題となっていることや選挙に関する課題などを理解できる。
3. 現在の選挙制度に対して根拠を提示しながら自分なりの意見を持つことができる。
4. 現在の選挙に関する状況を分析し、今の日本においては、どのような選挙制度が合っているかを様々な意見を吟味して自分なりの意見述べることができる。

以上である。この段階の1～3を生徒がどの程度達成できたかを生徒のアンケートから考察していく。4に関しては、研究テーマの根幹をなすものであり、アンケート結果から考察することは不十分であると考えた。そのため、後のパフォーマンスの分析によって、考察していく。

アンケートの結果から、学習レベルの1・2はすべての生徒がクリアできていることがわかった。次に、質問2の結果からは、選挙制度に関しての自分なりの考えを持つことが出来たかについては、「大変良くできた。」と「よくできた。」をあわせて88%を占めていた。つまり、学習レベルの3はほとんどの生徒が達成できている。しかし、「できた。」や「よくできなかった。」は12%を占めており、十分に理解は出来ていたとしても自分なりの意見を持つことが出来るようにするためには、さらに授業において改善が必要であることがわかった。

#### 4. 立論の分析

ディベートの原稿として使われた立論において、状況を意識した立論を書けているかを検討していきたいと思う。

資料1-① 生徒作成の立論 完全比例代表制にすべき立場①

一票の格差をなくすために	について述べます。
<p>一票の格差というのは、衆議院よりも参議院の方が起こりやすいです。何故なら、衆議院の場合は一票の格差が大きくなると小選挙区の区割を変更する審議会が行われますが参議院では行われないうです。それに加えて参議院では、全国の都道府県が最低一議席を議決できるようにしているため、どうしても格差が大きくなってしまいます。そんな中で選挙区制を維持してしまうと、格差が更に広がってしまうのと同じです。参議院では現在、選挙区定数を「4増4減」という法律が成立していますが、格差の大幅な縮小には不十分であると考えられており、抜本的な改革が求められています。そんな今だからこそ、死票を出し、民意をしっかりと反映できる完全比例代表にすべきなのではないでしょうか。なお、参議院は解散がない衆議院の制約を受けているので、慎重に考えるべきだと思います。</p>	

この完全比例代表制にすべき立場①の生徒は、「一票の格差をなくすために参議院を完全比例代表制にすべきである。」というラベルを立てた。現在の参議院で行われている選挙区制では、一票の格差が問題であり、抜本的な改革が必要であることを述べている。特に、状況として、「4増4減ということが選挙制度の改革が実施されているが効果が薄く、抜本的な改革が求められている状況」や、「選挙区制変更の区割りの審議会が参議院は行われていない」ことを取り上げている。

資料1-② 生徒作成の立論 完全比例代表制にすべき立場②

死票が少なく、投票率の増加につながる。	について述べます。
<p>比例代表制は、得票に応じて各政党へ議席を配分するので、小選挙区制に比べ死票がとて少ないです。これは、「投票率が低い」という今の日本の状況と考えるととても重要なことです。投票率が低いことの原因として、調査の結果に「自分が投票しても無駄だ」という意見がありました。この考えは、特に若者に多いため、比例代表制にすることで、自分の一票が意味のあるものになり、感じられるので、「自分が投票しても無駄」という考えはなくなり、投票率の増加にもつながると思います。</p>	

次の完全比例代表制にすべき立場②の生徒は、「完全比例代表制にすれば、死票が少なくなり、投票率が増加することにつながる。」というラベルを立てた。現在の日本の状況として、「投票率が低下しているという状況」を重視し、死票をなくすことが投票率を上げることにつながると述べている。また、そのような意見を持っている若者が選挙を棄権することが多いために全体の投票率が低下しているということも調べている。



資料1－③完全比例代表制にすべき立場③

完全比例代表制というのは、日本全土を一つの選挙区になります。そのため一票の格差が存在しません。  
又、完全比例代表制を導入しているイタリアでは、国民の関心は高く、2006年、2008年にそれぞれ行われた総選挙では投票率は80%を超えています。今、日本の得票は低下しています。完全比例代表制を導入したら投票率が上がり、若い人にも関心をもてくれるでしょう。だから、完全比例代表制を導入すべきです。

次の完全比例代表制にすべき立場③の生徒も同様に、「投票率の低下」という状況を重視した立論である。しかし、先ほどの立論と大きく異なっているのはイタリアの状況から意見が述べられていることである。この場合、制度のみを見ていくならば、高い投票率を維持しているので完全比例代表制を行えば、投票率が増加すると言えるかもしれない。しかし、これは状況と切り離された立論である。立論で述べられているのは、あくまで海外の状況であって、日本で同じ制度を取り入れた場合では、制度を変更した後の結果は、異なってくることが予想される。なぜなら、政治や経済の仕組みや国の規模も大きくことになっているからである。

## 5. ディベート（生徒の発言の分析）

### （1）現状を踏まえた立論の語り

次に、実際に研究発表の際に行ったディベートでの生徒の語りを分析していく。傍線部を引いている箇所が現在の日本の状況を意識した語りである。特に、S2の語りは現在の一票の格差の事例を中心に語っている理想的な語りと言える。しかし、今回のディベートの論題が「参議院は選挙区制を廃止し、完全比例代表制にすべきか。」であった。しかしS1の語りでは、衆議院の話が中心となっている。参議院の選挙制度と衆議院の選挙制度で選挙区制と小選挙区制を同じ制度と誤認する生徒が多く見られた。これは、今後の指導で改善していく必要がある。

資料2 完全比例代表制にすべき側の立論

S1: えー、ラベルは、一つ目。「少数意見の尊重」。二つ目。「一票の格差の是正」。では一つ目の少数意見の尊重について述べます。まず選挙区制の場合は、得票数一位の候補者のみが議席を獲得し、得票数二位以下の候補者は全く議席を得ることができません。なので二位以下になってしまった候補者に投票した有権者の意見は国政に全く反映されないことになります。しかし、比例代表制なら、仮に少ない得票数でもその得票数に応じて、議席を得られるので少数派の意見も国政に反映されやすくなり死票が少なくなります。えー、事例を出すならば議席数が4位の公明党でも国土交通大臣を送りこめています。これらのことから完全比例代表制にすべきだとおもいます。

S2: 次に二つ目の・・・、「一票の格差の是正」について述べます。一票の格差とは住む地域によって持っている選挙権の価値が違う状態のことです。昨年12月の衆議院選挙では全国14の高裁支部に16件の訴訟が一斉提訴されました。判決では、違憲だが選挙は有効というのが12件。違憲状態が2件、違憲であり選挙は無効が2件ありました。小選挙区の議員定数を0増5減とする選挙制度改革関連法はこの衆院選には適用されていませんでした。衆院選では一票の格差が最大で2.43倍でした。しかし、7月21日に実施された参院選挙では、実際最高で4.77倍の格差がありました。

参議院の選挙を完全比例代表制にしてしまえば、全国は一区に統一されるので、一票の格差は完全になくなることになります。これで終わります。

S1は公明党が大臣を送りこめているのは比例代表制があるという論旨を述べている。つまり、内閣という国に大きな影響を及ぼす組織の中に少数意見が取りこまれているのは制度として比例代表制があるおかげであることを言いたかったと思う。しかし、ここでS1が指している「議席数が4位」というのは、衆議院における各党の議席数が4番目に公明党が多いという意味であることが分析の結果わかった。比例代表制があるおかげで少数政党からも候補者を出せると言うことは議席数の4位とは直接的には関係しないことである。なので、本当なら「少数政党からも候補者を国会に送り出せ、内閣でも活躍することが出来る。」という事例として扱うべきである。このような論旨の曖昧な主張は、生徒の混乱を招き、相手側が反論した際に反論の論点がぶれたり、その後のディベートに支障をきたす要因に大いになる。こういった生徒に理解しにくい主張や論旨の見えにくい曖昧な主張は今後どのようにして減らすべきか大きな課題である。

## (2) 資料量の不足

次に、選挙区制を維持すべき側の立論を分析していく。選挙区制を維持すべき側の立論は、日本の現状を踏まえた上での意見がほとんど述べられていなかった。また、S1、S2の語りは根拠となる事例もなく、両方とも推測の主張になってしまっている。こういった推測の主張になってしまった原因は

### 選挙区制のメリット

「①死票が少ない ②比較的に選挙の公正を期しやすい ③有能な新人が当選する可能性がある」

参照：とうほうビジュアル公民2013

十分な資料が準備できていないのではないかと考えた。生徒使用の資料集には上図のようなメリットが書いてある。しかし、これだけでは選挙区制側の立論を考えていくためには、十分な資料ではないと考えた。そこで、パワーポイントを使って、中選挙区制が廃止され、小選挙区制や選挙区制が導入されるようになったことを説明し、選挙区制が実施されるようになった理由を考えさせた。しかし、結果的に教師側が望む、現状を意識した立論が語られなかったのは選挙区制を維持すべき側の立論を作るための十分な資料が提供できていないことが要因になっているのではないかと考えた。

### 資料3 選挙区制を維持すべき側の立論

S1: 完全比例代表制にすると、死票が少なくなる分、多数の政党が出て来てしまいます。それぞれの政党には同じ考えを持っている人が集まっているので、多数の政党がでてきた場合さまざまな意見が出て来て政局が不安定となる恐れがあります。また、そのせいで、TPPや原発の問題も抱えている日本では思い切った改革も出来なくなります。選挙区制だと、その逆になるため、えー、完全比例代表制ではできなかったことや思い切った改革などが出来るようになると思います。

S2: 2つめ投票率が上がるについて説明します。参議院の比例代表制は政党そのものに投票するものです。それに比べ選挙区制は政党の中の立候補者に投票するものなので立候補者をよく知ることができます。ちょっとした違いのようにしか見えませんがとても大切です。えー、政党に投票する比例代表のシステムだと、政党そのものを理解しなければなりません。しかし政党はあまりにも大きなものなので、マニフェストを見ても全てを理解することはできません。一方で選挙区制だと、候補者に投票するシステムなので、その人の目的が明確になり、理解しやすく、自分が一番信頼できる人に投票できます。つまり、立候補者についてよく知れるので、政治の関心が高まり、選挙に参加する人の増加に繋がります

## (3) 立論と反論の整合性

次に反論を分析していく。反論では、立論に対して的確に反論することが求められる。しかし、今



回分析した結果、相手の立論に対して的確に反論ができておらず、立論と反論がかみ合っていない場面が出てきていた。選挙区制を維持すべき側の反論を見ると、前半の語りでは地方から都市部の人口移動が述べられているが、後半部では、0増5減のことについて述べられている。結果的に何が論旨なのかわからなくなってしまった。この反論の後、生徒の反論がかみ合っていないと思い、生徒がどのようなことを言おうとしていたのかを推測し、「完全比例代表制を実施することよりも、地方から確実に代表者を送り出せることが地方の問題解決につながるため、選挙区制を廃止すべきではない。」と説明した。

#### 資料4 立論と反論の整合性について

##### 完全比例代表制にすべき側の立論

S2:「一票の格差の是正」について述べます。一票の格差とは住む地域によって持っている選挙権の価値が違う状態のことです。昨年12月の衆議院選挙では全国14の高裁支部に16件の訴訟が一斉提訴されました。〈中略〉参議院の選挙を完全比例代表制にしてしまえば、全国は一区に統一されるので、一票の格差は完全になくなることになります。これで終わります。

立論と反論の食い違い

##### 選挙区制を維持すべき側の反論

S2:「一票の格差の是正について完全になくすことができる。」と言われました。これについて反論します。私たちは、そのような理由は重要ではないと考えます。日本が今起こっていることは、地方から都市部への人口の移動です。仕事が多い等の理由で、若い人たちは都市部に集まっていきます。結果として以前の選挙区では都市部の一票の重みが軽くなり、地方で一票の重みが重くなる、一票の格差がおこってしまいました。しかし、その分地方では生活を維持できない限界集落が増え、もはや地域活性化のめどが全く立たない地域も増えています。なんか政策を国に求めようにも、一票の格差の是正のために、地方の選挙区を減らす0増5減を行って、地方の人々の意見を反映しにくくなることになります。日本はこんな困った人々のことを最優先に考えるべきだと思います。

このような立論と反論、もしくは反論と再反論の整合性がとれていなかったディベートは今回が初めてではなく、他のテーマの時でも起こっていた。この問題の原因や解決法を考えていこうと思う。分析した結果以下の2点が大きな原因ではないかということにたどり着いた。

① 資料の引用に頼りすぎること。

② 立論から反論に移るまでの時間がかかりすぎること

①について詳しく説明していく。ディベートを行う際に2時間から3時間の授業時数を使って立論・反論の作成、調査を行わせた。その結果、インターネットによる調査に頼りすぎ、配布した資料をもとにして自分の考えを書くことよりもネットに飛び交っている意見をよく理解をしないまま引用していることがあった。そのため、難解な専門用語が生徒の語りにでてくるため、相手の主張を十分に理解されないまま反論されるため、整合性が得られなかったと分析する。

②について詳しく説明していく。下図は、今回のディベートで取り組んだディベートのフォーマットである。

#### 資料5 ディベートのフォーマット



このフォーマットでは、完全比例代表制側も、選挙区制維持側も、主張を行った後、すぐに反論されるわけではないので、反論が立論にかみ合っていない場合であっても、そのまま反論が述べられて

しまっていたのだと思う。なぜなら、立論を行った後に相手側の主張を聞いてから反論に移るため、相手側の主張を記憶しておく必要があり、すぐに反論することができないフォーマットだからである。特にジャッジを行っていた生徒は、2つの立論のメモをとったり、記憶しておく必要があるため、高い理解能力が要求されるはずである。

そこで、ジャッジに対しても反論がかみ合っていないときに、「かみ合っていない。」と意見が述べることが出来る仕組みが必要であると考ええる。

## 6. パフォーマンスの分析

どの程度複数の状況を意識したパフォーマンスが書けているかの分析を行った。その結果、状況を意識したパフォーマンスが書けている生徒は、全体の72%であることがわかった。残りの生徒は選挙制度のメリットやデメリットの比較で終始していた。また、推論で述べられたパフォーマンスが残りの9人である。

表1 パフォーマンスに状況の意識がされていた割合

状況を2つ以上あげている	状況を1つあげている	状況をあげていない
15人 (45%)	9人 (27%)	9人 (28%)

表2 パフォーマンスにおいて踏まえた状況の割合

格差	マニフェストの信頼度	4増4減	死票	投票率	多党制
13人 (39%)	1人 (3%)	1人 (3%)	2人 (6%)	11人 (33%)	1人 (3%)
地方の過疎化	政治的妥協	領土問題など	基地問題など (地方の問題)	得票率	
2人 (6%)	1人 (3%)	4人 (12%)	2人 (6%)	3人 (9%)	

現在の選挙に関わる状況を踏まえた上で、パフォーマンスが述べられるように、授業や、ディベート中も確認をし、指導を行っていた。大半の生徒は1つや2つの状況を踏まえながらつくられたパフォーマンスであった。しかし、中には、3つの状況を踏まえて書いた生徒も中にいた。下のパフォーマンスは完全比例代表制の立場に立ち3つの状況を踏まえて述べられたパフォーマンスである。現在の状況や、状況の根拠となる資料が添付されている。

状況としては、傍線部1の「一票の格差が発生し、違憲判決が下されている状況」、傍線部2「死票率が56%という、民意が切り離されている状況」、傍線部3「民意の切り捨てによって生じる死票によって、投票率が59%と低くなっている状況」が述べられている。全部で3つの状況を踏まえて、主張を行っているため大変説得力がある。

資料6 3つの状況を踏まえて述べられたパフォーマンス

私は、参議院選挙は完全比例代表制にすべきであると考え。理由は3つである。「一票の格差の是正」、「多様な意見の反映」、「投票率の上昇」だ。

では、まず1つめの理由「一票の格差の是正」について。例えば、資料1をみてもわかるように2013年に行われた先日の選挙では、都市部からの候補者と、郊外での候補者とでは約4.77倍もの一票の格差が発生した。2010年の参院選では、5.00倍とそれを上回る格差が発生し、違憲判決が下された。都市部と郊外で一票の格差が発生してしまうと、当然平等な選挙が出来なくなってしまう。(資料2を参考に)



この問題も、全国を1区とする比例代表制にすれば、解決できるのではないかと。次に2つめ「多様な意見の反映」について。比例代表制にすると、小選挙区制に比べて多党制になりやすくなる。多党制にすると1つの問題について多くの党の様々な意見を反映することが出来るようになると思う。また、資料3を見てもわかるように、比例代表制は候補者名簿のバランスが重視されるために女性の議員や少数意見を支持している代表議員も当選しやすい。小選挙区制で民意を切り捨てる死票が56%にも達したことが問題視されている日本では、死票のほぼでない比例代表制の方が向いているのではないかと思う。

最後に3つ目「投票率の上昇」について。2つめの意見でも述べた通り、比例代表制のメリットとして、死票がなくなることが挙げられる。若年層の棄権者がとても多く、投票率が59%しかない日本。(資料4参照)棄権者の棄権理由の多くを占めているのが、資料5からもわかるように“政治に関心がない”ことだ。これには「どうせ自分1人じゃ何も変わらない。」という死票による民意の切り捨てが深く関わっているように思える。実際に各国の選挙制度を比較した研究では、小選挙区制よりも比例代表制の方が投票率の増加が平均7～10%認められている。本来民主主義の日本が行うべき政治には、多くの国民の民意が必要不可欠である。国民全体が関心を持って臨むものこそ選挙であると私は考える。以上3点の理由で私は完全比例代表制を支持する。

一方、下のパフォーマンスは状況を踏まえられていなかったパフォーマンスである。

#### 資料7 状況を踏まえていないパフォーマンス

私はパフォーマンス課題「参議院は完全比例代表制にすべきか。」について選挙区制を維持すべきと考えます。理由は2つあります。〈中略〉

2つめの理由は、政局の安定です。比例代表制では確かに死票が少なく、民意を反映できるでしょう。しかし、「民意を反映する」ということは多数の意見が出ると言うことです。そもそも意見が同じ人が同じ政党に集まっている訳であり、多数の党の協力をはかろうとすると、どうしても意見に食い違いが出てくることになります。そのため1つの意見を通すために多くの条件をクリアするための膨大な時間がかかってしまいます。だから、選挙区制を維持することで、政局を安定させることが重要です。

選挙区制を維持すべきと言う主張の根拠の2つめ（傍線部）に、政局の安定が述べられている。この主張を要約すると「完全比例代表制を実施してしまう場合、小党分立の多党制になってしまうため、政党間の意見の食い違いにより、国会の審議に膨大な時間が費やされてしまう。」ということである。しかし、この主張には、現在の国会の様子、つまり国会で意見の食い違いによって時間の浪費を行ってしまった事例や、国会が審議に時間を費やしてはならない問題が多くあるという事例が提示されていないという、「審議を迅速に行わなければならない状況」が述べられていないため、根拠に乏しい主張になっている。

## 7. 成果と課題

### (1) 成果

成果としては、選挙制度を現在の政治の仕組みや政治の状況と切り離さずに考えることができた。特に、前单元では、「国会は一院制にすべきか、二院制にすべきか。」という問いを立て、ディベートを行った。ここでは、本来、法案をしっかりと審議するはずの参議院が機能していないことを例に挙げて、生徒にディベートを行わせた。その結果、現在の参議院が単に政権交代を目的とした取引材料としての存在になっている事実や、現在の参議院がどのような役割を果たしているのかを深く追及することができた。この学びを活かしながら、参議院の選挙制度を考えることで、参議院にはどのような人が集まるべきなのかを多面的に考えることができた。

また、選挙制度の課題を具体的事例をもとにして考察することができたことも挙げられる。具体的には、最高裁で違憲判決が下されたことや、一票の格差の問題、低い投票率の問題である。特に、参議院選挙があったすぐの授業であったので、生徒は、新聞やニュースからディベートで使えるような題材を探して、学びを深めていくことができた。こういった実際の社会で起こっている問題を取り扱ったことが生徒の関心が高まった一つの要因として挙げられる。

### 質問3 「選挙に関する授業に意欲的に取り組んだか。」

大変意欲的に取り組んだ。	意欲的に参加できた	普通
59%	33%	8%

## (2) 課題

一方で、課題としては、今回のディベートでは、現在の日本の状況を意識したうえで意見を述べることがまだ不十分であった。立論場面では、述べることができていたが、反論場面やパフォーマンスでは、状況を意識した意見が少し不十分であった。そこで、状況を意識させるためには、単元計画の中に、現在の社会状況を整理させる時間を入れておく。具体的には、下図のような主張の仕方を示しておくが良い。例として、モデルパフォーマンスをのせておく。

### 資料8 状況を意識したパフォーマンスの構成



### モデルパフォーマンス

- ① **立場の表明**: 選挙区制を廃止すべきか完全比例代表制にすべきかについて、私は完全比例代表制にすべきと考えます。理由は2点です。
- ② **立場に立つ理由**: 1 つめの理由の説明をします。完全比例代表制にすることで、一票の格差を完全になくすことができます。
- ③ **事例の分析**: 参院選では、今までに2度も違憲状態という判決が出て、今回の参院選では、全国で多くの違憲状態という判決が下されています。また、広島高裁岡山支部は「違憲・無効」、大阪高裁は「違憲」と判断しています。このような、「一票の格差によって何度も違憲状態や選挙無効とする判決が下されている状況」は、非常に深刻で、一刻も早く改善すべきです。
- ④ **理由のまとめ**: そこで、参議院の選挙区制を廃止し、完全比例代表制を行うことで、今後選挙無効や違憲判決は全くない、平等選挙が実施されます。

また、授業の様子から、ジャッジを担当していた生徒がディベーターの話を聞き流しているだけで、積極的に参加できていなかった。その要因として考えられるのは、

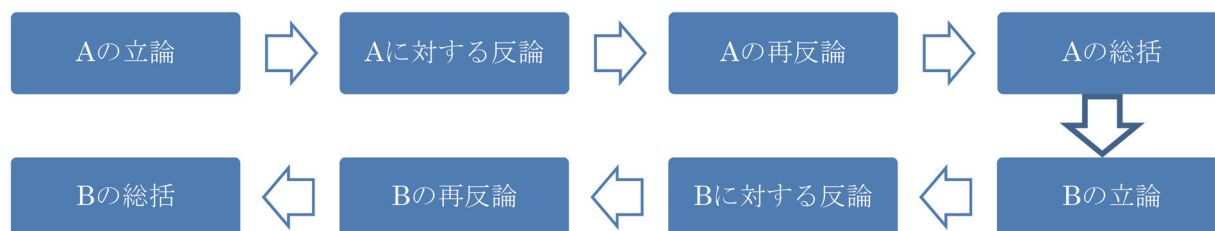
①ディベートの内容についていけない。②ジャッジの生徒の出番がないことである。

①について詳しく説明する。課題にもあげていたように、立論や反論において曖昧な主張があることで、反論や再反論が、かみ合わず、何の主張をしたのかがジャッジの生徒によくわからないということが起こっていた。そのようなディベートが行われた結果、主張を理解できないままディベートに参加してしまっていたと考える。

そこで、ディベートのフォーマットを変更し、論点が明確になるようにする。以前のフォーマットでは、立論と反論がかみ合っているのかを考える際には、「A・B双方の立論⇒作戦タイム⇒双方の反論」

を聞いた後でしか考えることができなかった。もし、立論と反論がかみ合っていない、もしくは、論旨が不明確な時に、ジャッジや司会者が再度、明確な主張をするように促すことができる。

#### 資料9 改善されたフォーマット（案）



②については、ジャッジの生徒の出番が、ディベート中の発言を記録する以外に、ディベートを終わった後の判定場面しかないことが生徒の意欲を下げていと授業中の様子から分析した。そこで、ジャッジの生徒は、議論がかみ合っていない時に、疑問を投げかけ、修正する場面を作っていきたいと思う。また、ジャッジが考えていることを表現する場を要所で入れていくことも大切ではないかと考えた。

今後は、ディベーターだけでなく、ジャッジや司会者が積極的に参加できるディベートを作っていくことが課題である。そのためには、ジャッジの役割が最後の判定のみにならず、司会者を司会の原稿を読むだけではない新たな試みが必要になっていくはずである。

#### 注及び引用・参考文献

- (1) 池上彰 2012 池上彰の学べるニュース⑥ー日本の政治 領土問題編ー
- (2) 上脇博之 2013 なぜ4割の得票で8割の議席なのかー今こそ、小選挙区制の見直しをー
- (3) 佐賀大学文化教育学部附属小・中学校, 2014, 『研究紀要第3号』